

第63回税理士試験 簿記論 模範解答

〔第一問〕 ★各1点×25箇所＝25点（合格点の目安：13点から15点）

問1

(7)	★A	減価償却累計額
(イ)	★A	備品
(ウ)	★A	1,000
(エ)	★A	備品売却損

(オ)	★A	当座（当座預金）
(カ)	★A	200,000
(キ)	★A	150,000

問2

- (1) 本店はA支店から商品を仕入れていなくてもA支店仕入が計上され、また、B支店に商品を送付していなくてもB支店売上が計上されることになる。よって、本店が行った本来の取引が正しく計上されないことになるため。★★★C

(2)

本店合併精算表 (単位：円)

勘定科目	決算整理後残高試算表						合併整理記入		本店合併後残高試算表		
	本店		A支店		B支店		借方	貸方	借方	貸方	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方					
現金	2,220		1,380		660		210		4,470		★A
普通預金	3,410		1,524		740				5,674		
売掛金	5,400		1,200		1,400			300	7,700		★A
繰越X商品	2,300		—		330		550		3,180		★A
繰越Y商品	1,320		620		1,210		80		3,230		★C
備品	2,800		1,600		1,400				5,800		
土地	12,000								12,000		
A支店	210					590	300			80	★B
B支店	1,690		780					190	2,280		★B
買掛金		3,300		2,100			190			5,210	★A
未払金		2,450		1,390		1,280	260			4,860	★A
貸倒引当金		108		24		28	6			154	★B
減価償却累計額		1,120		480		140				1,740	
本店				300		880		1,020		2,200	★B
繰延内部利益								340		340	★C
資本金		10,000								10,000	
利益準備金		1,300								1,300	
繰越利益剰余金		870								870	
仕入	20,700		12,700						33,400		
本店仕入					4,070		550	550	4,070		★A
A支店仕入	1,980				2,640			80	4,540		★C
その他の費用	3,970		2,196		1,550			6	7,710		★B
内部利益控除							340		340		★C
売上		33,430		8,800		10,170				52,400	
本店売上				3,300						3,300	
B支店売上		4,400		4,400						8,800	
その他の収益		1,022		1,206		912				3,140	
合計	58,000	58,000	22,000	22,000	14,000	14,000	2,486	2,486	94,394	94,394	

〔第二問〕 ★各1点×25箇所=25点（合格点の目安：10点から12点）

問1

(1)	①	★★B	80	個
	②	★★B	20	個
(2)	(7)	★★C	17,900	円
	(1)	★★C	5,900	円
(3)	(7)	★★C	14,000	円
	(1)	★★C	6,100	円
(4)		★C	192,400	円
(5)	(7)	★★C	4,900	円
	(1)	★★C	400	円

問2

(1)	★★A	280,000	千円
(2)	★★A	0	千円
(3)	★★A	24,000	千円
(4)	★★A	6,000	千円

〔第三問〕 ★各1点×50箇所=50点（合格点の目安：22点から26点）

決算整理後残高試算表

（単位：円）

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金	★B 3,616,600	買掛金	★A 37,774,000
当座預金	★A 40,806,900	未払法人税等	★D 30,831,393
受取手形	★A 46,800,000	未払消費税等	★C 6,398,700
売掛金	★C 36,504,200	為替予約	★B 350,000
商品	★B 24,550,000	その他の流動負債	29,414,880
前払費用	★B 50,000	貸倒引当金	★C 6,573,216
建物	★B 105,386,800	社債	★A 9,800,000
車両運搬具	★B 3,795,000	リース債務	★A 2,775,096
備品	★B 25,690,000	繰延税金負債	★A 873,600
土地	★A 105,980,000	退職給付引当金	★B 186,753,300
リース資産	★A 2,903,920	資本金	★C 139,600,000
投資有価証券	★B 89,295,136	資本準備金	★C 26,090,000
保証金	★A 4,500,000	繰越利益剰余金	★B 61,388,900
破産更生債権等	★A 5,000,000	その他有価証券評価差額金	★A 1,310,400
繰延税金資産	★C 76,257,320	繰延ヘッジ損益	★B △ 90,000
売上原価	★C 260,070,500	新株予約権	★A 600,000
人件費	★B 89,629,900	売上	★A 470,357,000
貸倒引当金繰入	★C 6,366,816	有価証券利息	★A 375,136
その他の販売費	★C 34,822,380	受取配当金	1,572,520
減価償却費	★B 10,048,580	為替差益	★B 610,000
〔のれん償却〕	★C 600,000	〔抱合せ株式消滅差益〕	★C 800,000
支払利息	★A 719,996	法人税等調整額	★D 10,453,800
社債利息	★A 2,500,000		
売上割引	★A 2,068,000		
為替差損	★A 0		
固定資産売却損	★B 300,000		
有価証券評価損	★A 600,000		
商品廃棄損	★C 50,500		
投資有価証券評価損	★A 14,784,000		
法人税等	★D 30,915,393		
合計	1,024,611,941	合計	1,024,611,941

解答中のA～Dの意味は以下のとおりです。

- A：確実に解答出来て欲しい箇所 B：出来れば解答しておきたい箇所
C：解答しにくい箇所 D：解答出来なくても支障のない箇所

〔第一問〕

① 問1：同一の取引の異なる簿記処理

1. 固定資産の減価償却における間接(控除)法と直接(控除)法

(a) 間接(控除)法

第1期期首	(借方)	備品	50,000	(貸方)	未払金	50,000
第1期決算日	(借方)	減価償却費	5,000	(貸方)	減価償却累計額	5,000
第5期売却日	(借方)	未収金	29,000	(貸方)	備品	50,000
		減価償却累計額	20,000		備品売却益	2,000
		減価償却費	3,000			
第5期決算日	当該備品に関する仕訳はなし					

(b) 直接(控除)法

第1期期首	(借方)	備品	50,000	(貸方)	未払金	50,000
第1期決算日	(借方)	減価償却費	5,000	(貸方)	備品	5,000
第5期売却日	(借方)	未収金	29,000	(貸方)	備品	30,000
		備品売却損	1,000			
第5期決算日	(借方)	減価償却費	3,000	(貸方)	備品売却損	1,000
					備品売却益	2,000

2. 当座預金の勘定処理における一勘定制と二勘定制

(a) 一勘定制

小切手振出時	(借方)	仕入	400,000	(貸方)	当座	400,000
小切手振出時	(借方)	未払金	500,000	(貸方)	当座	500,000
当座預入時	(借方)	当座	300,000	(貸方)	売掛金	300,000
小切手振出時	(借方)	未払金	250,000	(貸方)	当座	250,000

※ 一勘定制における当座a/cは、当座預金a/cでも可とする。

(b) 二勘定制							
小切手振出時	(借方)	仕入	400,000	(貸方)	当座預金	400,000	
小切手振出時	(借方)	未払金	500,000	(貸方)	当座預金	300,000	
					当座借越	200,000	
当座預入時	(借方)	当座借越	200,000	(貸方)	売掛金	300,000	
		当座預金	100,000				
小切手振出時	(借方)	未払金	250,000	(貸方)	当座預金	100,000	
					当座借越	150,000	

② 問2：本支店会計（単位：円）

1. 本店集中計算制度における仕訳

理由は解答のとおり。

2. 本支店合併精算表

(1) 未達取引

1 B支店	(本店仕入)	550	(本店)	550
	(繰越X商品)	550	(本店仕入)	550

※ $500 \times 1.1 = 550$

(注) 期末商品については繰越商品に振り替えることになる。よって、本間ではB支店の本店仕入a/cと本店のB支店売上a/cなど、内部仕入及び売上を示す勘定科目の数値は一致していない。

2 A支店	(現金)	210	(本店)	210
3 本店	(A支店)	300	(売掛金)	300
	(貸倒引当金)	6	(その他の費用)	6

※ $300 \times 2\% = 6$

(注) 未達整理前に貸倒引当金の計算を行っているため、売掛金の減少に伴う貸倒引当金の修正が必要となる。

4 B支店	(未払金)	260	(本店)	260
5 A支店	(買掛金)	190	(B支店)	190

※ 金額は下記(2)参照（差額で算定）

(2) 照合勘定

本 店	A 支 店	B 支 店
A 支店	本 店	
T/B 210		T/B 300
3. 300		2. 210
残 510	残 510	
B 支店		本 店
T/B 1,690		T/B 880
		1. 550
		4. 260
残 1,690		残 1,690
	B 支店	A 支店
	T/B 780	5. (190)
	残 590	残 590

(3) 商品評価損

- ① 売上原価としてA支店仕入a/cに振り替えた金額

$$880(\text{内部利益}80\text{を含む}) - 550 = 330$$

参考：B支店が行った仕訳

(A 支 店 仕 入)	330	(繰 越 Y 商 品)	330
-------------	-----	-------------	-----

- ② 適正な商品評価損の金額

$$800 - 550 = 250$$

- ③ 修正仕訳

(繰 越 Y 商 品)	80	(A 支 店 仕 入)	80
-------------	----	-------------	----

(4) 内部利益控除

(内 部 利 益 控 除)	340	(繰 延 内 部 利 益)	340
---------------	-----	---------------	-----

※ 本店のY商品：1,320

$$\text{B支店のX商品} : 330 + \text{未達}550 = 880$$

$$\text{B支店のY商品 (評価損控除前)} : 1,210 + \text{評価損}330 = 1,540$$

$$\therefore (1,320 + 880 + 1,540) \times \frac{0.1}{1.1} = 340$$

〔第二問〕

① 問1：補助簿（単位：円）

1. 【資料1】売上帳及び得意先元帳

売上帳

日付	摘要	丁数	内訳	金額
4/3	B社 掛及び現金 F商品（※ 70）個 単価560円	△		39,200
5	B社 返品 F商品（※ 10）個 単価560円	省	△ (a)	5,600
8	C社 掛 F商品（※ 90）個 単価570円			(b) 51,300
12	B社 掛 F商品（※ 60）個 単価565円			(c) 33,900
18	C社 掛及び現金 F商品（※ ①80）個 単価550円			(d) 44,000
20	C社 返品 F商品（※ 20）個 単価550円		△ (e)	11,000
24	C社 掛及び現金 F商品（※ 40）個 単価540円	略		21,600
28	B社 掛及び現金 F商品（※ 70）個 単価520円	▽		(f) 36,400
	総売上高			(g) 226,400
	売上戻り高		△	16,600
	純売上高			209,800

※ 摘要欄の個数は、金額÷単価（よって、空欄①＝ 80）個

得意先元帳

B社 得1				C社 得2			
日付	借方	貸方	残高	日付	借方	貸方	残高
4/1			20,000	4/1			10,000
3	(h)19,200		(39,200)	8	51,300		(61,300)
5		(i) 5,600	(33,600)	14		(j)60,000	(1,300)
9		(k)30,000	(3,600)	18	(l)19,000		(20,300)
12	33,900		(37,500)	20		11,000	(9,300)
28	20,400		(57,900)	24	(m)16,600		(25,900)
30		(n)40,000	(①)17,900	29		(o)20,000	(②) 5,900

(1) 売上帳の空欄

- Ⓐ ㉔算定後、売上戻り高 $16,600 - ㉔11,000 = 5,600$
- Ⓑ 得意先元帳（C社）の4/8より、51,300
- Ⓒ 得意先元帳（B社）の4/12より、33,900
- Ⓓ ①③④⑤算定後、
 総売上高⑤ $226,400 - (39,200 + ①51,300 + ③33,900 + 21,600 + ④36,400) = 44,000$
- Ⓔ 得意先元帳（C社）の4/20より、11,000
- Ⓕ 得意先元帳（C社）及び現金出納帳の4/28より、 $20,400 + 16,000 = 36,400$
- Ⓖ 純売上高 $209,800 + 売上戻り高16,600 = 226,400$

(2) 得意先元帳（B社）の空欄

- Ⓗ 売上帳及び現金出納帳の4/3より、 $39,200 - 20,000 = 19,200$
- Ⓘ ㉔算定後、売上帳の4/5より、5,600
- ⓷ 現金出納帳の4/9より、30,000
- ⓸ 現金出納帳の4/30より、40,000
- ① ①③④⑤算定後、得意先元帳残高 17,900（B社に対する売掛金残高）

(3) 得意先元帳（C社）の空欄

- Ⓜ 現金出納帳の4/14より、60,000
- Ⓝ ㉔算定後、売上帳及び現金出納帳の4/18より、 $44,000 - 25,000 = 19,000$
- Ⓞ 売上帳及び現金出納帳の4/24より、 $21,600 - 5,000 = 16,600$
- Ⓟ 現金出納帳の4/29より、20,000
- ④ ④⑥⑦⑧算定後、得意先元帳残高 5,900（C社に対する売掛金残高）

2. 【資料2】仕入帳及び仕入先元帳

仕 入 帳

日付	摘要	丁数	内訳	金額
4/6	E社 掛及び現金 F商品 (※ 100)個 単価510円	△		(㊦) 51,000
	D社 掛及び現金 F商品 (※ 50)個 単価520円			(㊧) 26,000
4/11	D社 返品 F商品 (※ 10)個 単価520円		△	5,200
4/15	E社 掛 F商品 (※ 70)個 単価510円			(㊨) 35,700
4/21	D社 掛 F商品 (※ 60)個 単価500円			(㊩) 30,000

25	E社	掛及び現金	略	△	Ⓕ 9,800	
	F商品 (※ 80)個	単価490円				39,200
	26	E社				返品
	F商品 (※ ②20)個	単価490円	▽	△	Ⓖ 15,000	
29	D社	掛及び現金	▽	△	Ⓗ 201,100	
	F商品 (※ 40)個	単価480円				19,200
					Ⓖ 201,100	
					Ⓗ 15,000	
					186,100	

※ 摘要欄の個数は、金額÷単価（よって、空欄②＝ 20 ）個

仕入先元帳

D社				仕1				E社				仕2					
日	付	借方	貸方	残高		日	付	借方	貸方	残高		日	付	借方	貸方	残高	
4	1				15,000	4	1				25,000						
	10		20,000	(35,000)		6		41,000	(66,000)						
	11	Ⓕ 5,200)		(29,800)		7	Ⓖ 50,000)		(16,000)						
	16	Ⓖ 12,000)		(17,800)		15		35,700	(51,700)						
	21		30,000	(47,800)		25		Ⓗ 24,200)	(75,900)						
	29		Ⓖ 11,200)	(59,000)		26	Ⓖ 9,800)		(66,100)						
	30	Ⓖ 45,000)		(Ⓖ 14,000)		27	Ⓖ 60,000)		(Ⓖ 6,100)						

(1) 仕入帳の空欄

- Ⓕ 仕入先元帳（E社）及び現金出納帳の4/6より、41,000+10,000=51,000
- Ⓖ 仕入先元帳（D社）及び現金出納帳の4/10より、20,000+6,000=26,000
- Ⓖ 仕入先元帳（E社）の4/15より、35,700
- Ⓗ 仕入先元帳（D社）の4/21より、30,000
- Ⓖ ⑥算定後、仕入戻し高⑥15,000-5,200=9,800
- Ⓖ ⑦①⑦②算定後、⑦51,000+①26,000+⑦35,700+②30,000+39,200+19,200=201,100
- Ⓗ ⑦算定後、総仕入高⑦201,100-純仕入高186,100=15,000

(2) 仕入先元帳（D社）の空欄

- Ⓕ 仕入帳の4/11より、5,200
- Ⓖ 現金出納帳の4/16より、12,000
- Ⓖ 仕入帳及び現金出納帳の4/29より、19,200-8,000=11,200
- Ⓖ 現金出納帳の4/30より、45,000
- Ⓖ ⑦⑦③④算定後、仕入先元帳残高 14,000 （D社に対する買掛金残高）

- (3) 仕入先元帳 (E社) の空欄
- ㊸ 現金出納帳の4/7より、50,000
 - ㊹ 仕入帳及び現金出納帳の4/25より、 $39,200 - 15,000 = 24,200$
 - ㊺ ㊸算定後、仕入帳の4/26より、9,800
 - ㊻ 現金出納帳の4/27より、60,000
 - ㊼ ㊸㊹㊺算定後、仕入先元帳残高 6,100 (E社に対する買掛金残高)

3. X1年4月中の商品払出額 (返品調整後、棚卸減耗損及び商品評価損修正前)

- (1) 月初商品棚卸高
@500×100個=50,000
- (2) 当月商品仕入数量及び仕入高
- ① 仕入数量：仕入帳より、100個+50個-10個+70個+60個+80個-20個+40個=370個
 - ② 仕入高：仕入帳の純仕入高より、186,100
- (3) 当月商品払出数量及び払出額
- ① 払出数量：売上帳より、70個-10個+90個+60個+80個-20個+40個+70個=380個
 - ② 払出額：下記(4)②算定後、 $(1)50,000 + (2)186,100 - (4)43,700 =$ 192,400
- (4) 月末商品棚卸数量及び棚卸高
- ① 棚卸数量：100個+370個-380個=90個
 - ② 棚卸高 (先入先出法)
- 4/29仕入分：@480×40個=19,200
4/26仕入分：@490×50個=24,500 ∴ 合計：43,700

4. 棚卸減耗損及び商品評価損

- (1) 棚卸減耗損 (4/26仕入分より発生)
- @490×(帳簿90個-実地80個) = 4,900
- (2) 商品評価損
- 正味売却価額 (単価)：500-20=@480
- 評価損：(帳簿43,700-減耗4,900)-@480×実地80個 = 400

2 問2：減損会計 (単位：千円)

1. 各資産グループ単独での減損損失

- (1) 資産グループH： $100,000 - 70,000 = 30,000$
- (2) 資産グループI：減損の兆候なし
- (3) 資産グループJ： $250,000 < 270,000$ ∴ 減損損失の認識不要
- (4) 資産グループK：減損の兆候なし
- (5) 資産グループL： $300,000 - 200,000 = 100,000$

2. 共用資産に分配される減損損失（資産グループ配分前）

$$(1) \text{ 帳簿価額合計} : H100,000 + I200,000 + J250,000 + K150,000 + L300,000 + \text{共用}350,000 \\ = 1,350,000$$

$$(2) \text{ 減損損失合計} : 1,350,000 - 940,000 = 410,000$$

$$(3) \text{ 共用資産への配分額} : 410,000 - (H30,000 + L100,000) = \boxed{280,000}$$

※ ただし、共用資産に280,000を配分すると、共用資産の帳簿価額は350,000-280,000=70,000となり、共用資産の正味売却価額100,000を30,000下回ることになる。

3. 各資産グループに分配される減損損失

(1) 各資産グループの帳簿価額（上記1.の減損損失控除後）と回収可能価額との差額

$$\textcircled{1} \text{ 資産グループH} : (100,000 - \text{減損}30,000) - 70,000 = 0$$

$$\textcircled{2} \text{ 資産グループI} : 200,000 - 220,000 = \triangle 20,000 \rightarrow 0$$

$$\textcircled{3} \text{ 資産グループJ} : 250,000 - 210,000 = 40,000$$

$$\textcircled{4} \text{ 資産グループK} : 150,000 - 140,000 = 10,000$$

$$\textcircled{5} \text{ 資産グループL} : (300,000 - \text{減損}100,000) - 200,000 = 0$$

(2) 各資産グループに分配される減損損失

$$\textcircled{1} \text{ 資産グループI} : \text{配分できないため、} \boxed{0}$$

$$\textcircled{2} \text{ 資産グループJ} : 30,000 \times \frac{J40,000}{J40,000 + K10,000} = \boxed{24,000}$$

$$\textcircled{3} \text{ 資産グループK} : 30,000 \times \frac{K10,000}{J40,000 + K10,000} = \boxed{6,000}$$

〔第三問〕(単位:円)

① 【資料1】決算整理前残高試算表の空欄

勘定科目		金額	解説
借方科目	仮払金	25,052,400	【資料2】
	建物	67,954,400	下記③5.(1)参照
	備品	32,696,000	下記③5.(1)参照
	繰延税金資産	65,743,520	【資料2】
貸方科目	仮受金	220,000	【資料2】
	社債	48,000,000	下記③9.(1)参照
	退職給付引当金	164,358,800	【資料2】
	資本金	98,000,000	最後に貸借差額で算定

② 【資料2】勘定科目内訳書の空欄

勘定科目	内訳	金額	解説
仮払金	車両購入代金	3,717,000	下記③4.(2)①参照
	備品リース支払額	1,000,000	
	退職一時金支払額	11,000,500	
	年金掛金拠出額	9,334,900	
	計	25,052,400	
繰延税金資産	前期末退職給付引当金残高に係る税効果額	65,743,520	164,358,800×40%
仮受金	T社社債の受取利息	220,000	下記③6.(2)②参照
退職給付引当金	前期末残高	164,358,800	下記③8.(1)参照

③ 【資料3】修正事項及び決算整理事項等

1. 当座預金に関する事項

(1) 銀行勘定調整

甲 社		銀行	
前T/B38,210,400	① 2,500	証明書 39,306,900	
① 1,700,000	③ 1,000	② 1,500,000	
③差額 (900,000)			
	調整後 40,806,900		調整後 40,806,900

(2) 当座預金に関する修正

① 手形の期日落・取立手数料

(当座預金)	1,700,000	(受取手形)	1,700,000
(その他の販売費)	2,500	(当座預金)	2,500

- ② 時間外預入：仕訳不要
 ③ 売掛金振込・振込手数料

(当座預金)	900,000	(売掛金)	900,000
(その他の販売費)	1,000	(当座預金)	1,000

2. 売掛金に関する事項

(1) 売上返品の未処理

① A商品

(売上)	56,000	(売掛金)	58,800
(仮受消費税等)	2,800		

② B商品

(売上)	30,000	(売掛金)	31,500
(仮受消費税等)	1,500		

(2) 廃棄処分

① A商品

(商品廃棄損)	28,000	(仕入)	28,000
---------	--------	------	--------

※ $56,000 \times \text{原価率}50\% = 28,000$ (原価率50%については下記3.(1)⑤参照)

② B商品

(商品廃棄損)	22,500	(仕入)	22,500
---------	--------	------	--------

※ $30,000 \times \text{原価率}75\% = 22,500$ (原価率75%については下記3.(2)③参照)

3. 商品に関する事項

(1) A商品

① 仕入諸掛

(仕入)	6,177,000	(その他の販売費)	6,177,000
------	-----------	-----------	-----------

② 売上割引

(売上割引)	545,000	(売上)	545,000
--------	---------	------	---------

③ A商品の1個当たり原価

$$\frac{\text{期首}14,388,000 + \text{仕入}(\text{整理前}180,370,000 + \text{諸掛}6,177,000)}{\text{期首}43,600\text{個} + \text{仕入}530,500\text{個}} = \frac{200,935,000}{574,100\text{個}} = @350$$

④ A商品の1個当たり売価

$$\frac{\text{売上}(\text{整理前}371,575,000 + \text{割引}545,000)}{574,100\text{個} - \text{期末}42,500\text{個}} = \frac{372,120,000}{531,600\text{個}} = @700$$

⑤ A商品の原価率：@350 ÷ @700 = 50%

⑥ 売上原価の算定

(売上原価)	14,388,000	(繰越商品)	14,388,000
(売上原価)	186,519,000	(仕入)	186,519,000

(商 品)	14,875,000	(売 上 原 価)	14,875,000
-------	------------	-----------	------------

※1 仕入：整理前180,370,000＋諸掛6,177,000－廃棄28,000＝186,519,000

※2 期末商品：@350×42,500個＝14,875,000

なお、答案用紙の後T/Bでは「商品a/c」となっている。

※3 売上原価：14,388,000＋186,519,000－14,875,000＝186,032,000

なお、売上原価は整理後の売上372,064,000(＝整理前371,575,000＋割引545,000－返品56,000)の50%となっている。

(2) B商品

① 売上割引

(売 上 割 引)	1,523,000	(売 上)	1,523,000
-----------	-----------	-------	-----------

② 見本費計上額の修正

(仕 入)	2,848,000	(そ の 他 の 販 売 費)	2,848,000
(そ の 他 の 販 売 費)	2,670,000	(仕 入)	2,670,000

※1 見本品の売価：2,848,000÷80%＝3,560,000

※2 適正な見本品原価：3,560,000×原価率75%(下記③参照)＝2,670,000

③ B商品の原価率

$$\frac{\text{期首}8,650,000 + \text{仕入(整理前}74,908,000 + \text{見本}2,848,000) - \text{期末}9,675,000}{\text{売上(整理前}96,800,000 + \text{値引}425,000 + \text{割引}1,523,000) + \text{見本}3,560,000} = \frac{76,731,000}{102,308,000} = 75\%$$

④ 売上原価の算定

(売 上 原 価)	8,650,000	(繰 越 商 品)	8,650,000
(売 上 原 価)	75,063,500	(仕 入)	75,063,500
(商 品)	9,675,000	(売 上 原 価)	9,675,000

※1 仕入：整理前74,908,000＋見本(2,848,000－2,670,000)－廃棄22,500＝75,063,500

※2 期末商品：答案用紙の後T/Bでは「商品a/c」となっている。

※3 売上原価：8,650,000＋75,063,500－9,675,000＝74,038,500

なお、売上原価は整理後の売上98,293,000(＝整理前96,800,000＋割引1,523,000－返品30,000)に売上値引425,000を加算した98,718,000の75%となっている。

4. 有形固定資産に関する事項

(1) 建物に関する事項

① 建設仮勘定からの振替

(土 地)	39,000,000	(建 設 仮 勘 定)	80,000,000
(建 物)	40,000,000		
(そ の 他 の 販 売 費)	1,000,000		

※ 土地：32,500,000+5,000,000-1,500,000+3,000,000=39,000,000

② 倉庫の当期償却

(減価償却費)	800,000	(建物)	800,000
---------	---------	------	---------

※ $40,000,000 \div 25年 \times \frac{6カ月}{12カ月} = 800,000$

(2) 車両運搬具に関する事項

① 買換の期中処理の修正

(車両運搬具)	4,140,000	(車両運搬具)	1,200,000
(仮払消費税等)	210,000	(仮払金)	3,717,000
(減価償却費)	300,000	(仮受消費税等)	33,000
(固定資産売却損)	300,000		

※ 1 新営業車の取得原価：4,200,000-値引(660,000-600,000)=4,140,000

※ 2 仮払消費税等：4,200,000×5%=210,000

※ 3 旧営業車の取得原価（前期末まで4年経過）

$$X - X \times \frac{4年}{6年} = 1,200,000 \quad \therefore X = 3,600,000$$

※ 4 旧営業車の当期償却：3,600,000÷6年× $\frac{6カ月}{12カ月}$ =300,000

※ 5 仮受消費税等：下取660,000×5%=33,000

※ 6 車両購入代金（仮払金）：4,200,000×1.05-下取660,000×1.05=3,717,000

（注）要支払額は消費税等を含んだ金額

※ 7 固定資産売却損益：時価600,000-直前簿価(1,200,000-300,000)=△300,000(損)

② 新営業車の当期償却

(減価償却費)	345,000	(車両運搬具)	345,000
---------	---------	---------	---------

※ $4,140,000 \div 6年 \times \frac{6カ月}{12カ月} = 345,000$

(3) 備品に関する事項

① 事務用備品 I

a 期首帳簿価額（修正前）：19,200,000

b 期首帳簿価額（修正後）：19,200,000-19,200,000÷5年× $\frac{4カ月}{12カ月}$ =17,920,000

c 過年度遡及

(繰越利益剰余金)	1,280,000	(備品)	1,280,000
-----------	-----------	------	-----------

※ 17,920,000-19,200,000=△1,280,000（償却不足）

d 当期償却

(減価償却費)	3,840,000	(備品)	3,840,000
---------	-----------	------	-----------

※ 19,200,000÷5年=3,840,000

② 事務用備品Ⅱ

$$a \text{ 期首帳簿価額 (修正前)} : 13,440,000 - 13,440,000 \div 5 \text{年} \times \frac{6 \text{カ月}}{12 \text{カ月}} = 12,096,000$$

$$b \text{ 期首帳簿価額 (修正後)} : 13,440,000 - 13,440,000 \div 7 \text{年} \times \frac{6 \text{カ月}}{12 \text{カ月}} = 12,480,000$$

c 過年度遡及

(備 品)	384,000	(繰越利益剰余金)	384,000
-------	---------	-----------	---------

$$\ast 12,480,000 - 12,096,000 = 384,000 \text{ (償却超過)}$$

d 当期償却

(減価償却費)	1,920,000	(備 品)	1,920,000
---------	-----------	-------	-----------

$$\ast 13,440,000 \div 7 \text{年} = 1,920,000$$

③ 事務用備品Ⅲ

$$a \text{ 期首帳簿価額 (適正)} : 3,500,000 - 3,500,000 \times \frac{3 \text{年}}{5 \text{年}} = 1,400,000$$

b 当期償却：耐用年数 5 年 → 7 年 ∴ 残存年数 2 年 → 4 年

(減価償却費)	350,000	(備 品)	350,000
---------	---------	-------	---------

$$\ast 1,400,000 \div 4 \text{年} = 350,000$$

5. 減価償却に関する事項

(1) 有形固定資産の内訳

勘定科目	用途等	取得価額	期首帳簿価額	解 説
建 物	事 務 所	78,560,000	67,954,400	下記(2)①参照
車両運搬具	旧 営 業 車	3,600,000	1,200,000	上記 4.(2)①参照
備 品	事務用備品Ⅰ	19,200,000	19,200,000	上記 4.(3)①参照
備 品	事務用備品Ⅱ	13,440,000	12,096,000	上記 4.(3)②参照
備 品	事務用備品Ⅲ	3,500,000	1,400,000	上記 4.(3)③参照

$$\therefore \text{前T/B建物} : 67,954,400$$

$$\text{前T/B備品} : 19,200,000 + 12,096,000 + 1,400,000 = 32,696,000$$

(2) 建物（事務所）

① 期首帳簿価額（前期末まで 6 年経過）

$$78,560,000 - 78,560,000 \times 0.9 \times \frac{6 \text{年}}{40 \text{年}} = 67,954,400$$

② 当期償却

(減価償却費)	1,767,600	(建 物)	1,767,600
---------	-----------	-------	-----------

$$\ast 78,560,000 \times 0.9 \div 40 \text{年} = 1,767,600$$

(3) その他の資産の減価償却：上記 4. 参照

6. 有価証券及び投資有価証券に関する事項

(1) S社株式（売買目的有価証券→その他有価証券）

① 保有目的区分の変更

(投資有価証券)	55,400,000	(有価証券)	56,000,000
(有価証券評価損)	600,000		

② 期末評価

(投資有価証券)	2,000,000	(繰延税金負債)	800,000
		(その他有価証券評価差額金)	1,200,000

※1 評価差額：57,400,000－55,400,000＝2,000,000（評価益）

※2 繰延税金負債：2,000,000×40％＝800,000

(2) T社社債（満期保有目的債券）

① 購入手数料

(投資有価証券)	40,000	(その他の販売費)	40,000
----------	--------	-----------	--------

∴ T社社債の取得原価：9,300,000＋40,000＝9,340,000

② 償却原価法

(投資有価証券)	155,136	(有価証券利息)	375,136
(仮受金)	220,000		

※ 利息法による計算

利払日	帳簿価額 a	実効利息 b	約定利息 c	償却額 d	償却原価 e
平成24年9月末	9,340,000	186,800	110,000	76,800	9,416,800
平成25年3月末	9,416,800	188,336	110,000	78,336	9,495,136
合計	—	375,136	220,000	155,136	—

実効利息 $b = a \times 4.0\% \times 6/12$

約定利息 $c = 10,000,000 (= \text{券面} 10,000 \times 1,000 \text{口}) \times 2.2\% \times 6/12$ （仮受金 a/c で処理）

償却額 $d = b - c$ 償却原価 $e = a + d$

(3) U社株式（関連会社株式・減損処理）

(投資有価証券評価損)	12,000,000	(投資有価証券)	12,000,000
-------------	------------	----------	------------

※ @20,000×400株－20,000,000＝△12,000,000（評価損）

（注）本問における子会社・関連会社株式は投資有価証券 a/c を使用

(4) V社株式（その他有価証券）

(投資有価証券)	184,000	(繰延税金負債)	73,600
		(その他有価証券評価差額金)	110,400

※1 評価差額：12,184,000－12,000,000＝184,000（評価益）

※2 繰延税金負債：184,000×40％＝73,600

(5) W社株式 (その他有価証券・減損処理)

(投資有価証券評価損)	2,784,000	(投資有価証券)	2,784,000
-------------	-----------	----------	-----------

※ $2,216,000 - 5,000,000 = \Delta 2,784,000$ (評価損)

7. 貸倒引当金に関する事項

(1) 債権の分類

区 分	債権金額	貸倒引当金		税務上の限度額	
一 般 債 権	80,804,200	(0.4%)	323,216	(0.4%)	323,216
貸倒懸念債権	2,500,000	(50%)	1,250,000	(0.4%)	10,000
破産更生債権等	5,000,000	(100%)	5,000,000	(50%)	2,500,000
合 計	88,304,200		6,573,216		2,833,216

① 一般債権

受手(後T/B)46,800,000+売掛(後T/B)36,504,200-懸念2,500,000=80,804,200

② 破産更生債権等 (G社)

(破産更生債権等)	5,000,000	(売掛金)	5,000,000
-----------	-----------	-------	-----------

(注) 第三者振出手形2,400,000は一般債権

③ 貸倒引当金繰入額

(貸倒引当金繰入)	6,366,816	(貸倒引当金)	6,366,816
-----------	-----------	---------	-----------

※ 設定額6,573,216-前T/B206,400=6,366,816

(3) 税効果

(繰延税金資産)	1,496,000	(法人税等調整額)	1,496,000
----------	-----------	-----------	-----------

※ $(6,573,216 - 2,833,216) \times 40\% = 1,496,000$

8. 退職給付引当金に関する事項

(1) 前期末残高

① 退職給付債務 : $141,640,000 + 106,224,900 = 247,864,900$

② 年金資産 : 47,140,100

③ 未認識会計基準変更時差異 : 36,366,000 (5年経過 → 残り5年)

④ 退職給付引当金 : $① - ② - ③ = 164,358,800$

(2) 退職一時金支払額

(退職給付引当金)	11,000,500	(仮払金)	11,000,500
-----------	------------	-------	------------

(3) 年金掛金拠出額

(退職給付引当金)	9,334,900	(仮払金)	9,334,900
-----------	-----------	-------	-----------

(4) 当期末残高

① 退職給付債務 : $150,338,000 + 115,422,100 = 265,760,100$

- ② 年金資産：49,914,000
 ③ 未認識会計基準変更時差異：36,366,000－36,366,000÷5年＝29,092,800
 ④ 退職給付引当金：①－②－③＝186,753,300

(5) 退職給付費用

(人 件 費)	42,729,900	(退 職 給 付 引 当 金)	42,729,900
---------	------------	-----------------	------------

※ 期末186,753,300－{期首164,358,800－取崩(11,000,500+9,334,900)}＝42,729,900

(6) 税効果

(法 人 税 等 調 整 額)	65,743,520	(繰 延 税 金 資 産)	65,743,520
(繰 延 税 金 資 産)	74,701,320	(法 人 税 等 調 整 額)	74,701,320

※ 期末残高：186,753,300×40%＝74,701,320

9. 転換社債型新株予約権付社債に関する事項

(1) 社債の期首残高（前T/Bの金額）

社債の対価：50,000,000－3,000,000＝47,000,000

期首残高（1年経過）：47,000,000＋3,000,000× $\frac{1}{3}$ 年＝48,000,000

(2) 償却原価法

(社 債 利 息)	1,000,000	(社 債 償 還)	1,000,000
-----------	-----------	-----------	-----------

※ 3,000,000÷3年＝1,000,000

∴ 権利行使直前の社債簿価：48,000,000＋1,000,000＝49,000,000

(3) 権利行使：額面40,000,000（総額の80%）につき行使

(社 債)	39,200,000	(資 本 金)	41,600,000
(新 株 予 約 権)	2,400,000		

※ 1 社債：49,000,000×80%＝39,200,000

※ 2 新株予約権：3,000,000×80%＝2,400,000

10. 為替予約に関する事項

(1) 平成25年2月1日のドル建取引（振当処理から独立処理へ変更）

① 甲社が行った処理（振当処理）

2/1：	(売 掛 金)	18,000,000	(売 上)	18,000,000
3/1：	(売 掛 金)	400,000	(為 替 差 益)	600,000
	(為 替 差 損)	100,000		
	(前 払 費 用)	100,000		

※ 1 掛売上：200,000ドル×90＝18,000,000

※ 2 直直差額：200,000ドル×(93－90)＝600,000（差益）

※ 3 直先差額：200,000ドル×(92－93)＝△200,000（差損）

$$\text{※4 前払費用} : 200,000 \times \frac{1 \text{カ月}}{2 \text{カ月}} = 100,000$$

よって、3/1の振当処理を取り消せばよい。

② 上記①の取消仕訳

(為替差益)	600,000	(売掛金)	400,000
		(為替差損)	100,000
		(前払費用)	100,000

③ 独立処理

(売掛金)	800,000	(為替差益)	800,000
(為替差損)	200,000	(為替予約)	200,000

※1 売掛金の換算替： $200,000 \text{ドル} \times (94-90) = 800,000$ (差益)

※2 為替予約の時価評価： $200,000 \text{ドル} \times (92-93) = \Delta 200,000$ (差損)

(2) 平成25年3月1日のドル建取引 (予定取引に係る繰延ヘッジ)

(繰延税金資産)	60,000	(為替予約)	150,000
(繰延ヘッジ損益)	90,000		

※1 為替予約の時価評価： $150,000 \text{ドル} \times (92-93) = \Delta 150,000$ (差損)

※2 繰延税金資産： $150,000 \times 40\% = 60,000$

(3) 為替差益と為替差損の相殺

(為替差益)	220,000	(為替差損)	220,000
--------	---------	--------	---------

11. 合併に関する事項

(1) 合併引継仕訳 (親会社の子会社を吸収合併した場合には「共通支配下の取引」に該当する。)

(現金)	3,500,000	(買掛金)	2,000,000
(保証金)	4,500,000	(資本準備金)	1,800,000
(のれん償却)	600,000	(投資有価証券)	4,000,000
		(抱合せ株式消滅差益)	800,000

※1 親会社の子会社から受け入れる資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上する。

※2 増加資本 (本問では資本準備金)： $@1,000 \times 1,800 \text{株} = 1,800,000$

※3 投資有価証券： $4,000,000$ (乙社株式の簿価)

※4 親会社が合併直前に保有していた子会社株式の適正な帳簿価額と親会社持分との差額を抱合せ株式消滅差益として計上する。

$$\therefore (5,000,000 + 1,000,000) \times 80\% - 4,000,000 = 800,000$$

※5 少数株主持分相当額と取得の対価との差額をのれんとして計上する (本問では一括償却)。

$$\therefore 1,800,000 - (5,000,000 + 1,000,000) \times 20\% = 600,000$$

(2) 買掛金の支払

(買 掛 金)	2,000,000	(現 金)	2,000,000
---------	-----------	-------	-----------

12. リース契約に関する事項

(1) リース資産

(リ ー ス 資 産)	3,629,900	(リ ー ス 債 務)	3,629,900
-------------	-----------	-------------	-----------

※ 取得原価：3,800,000 > 4,000,000 ÷ 4年 × 3.6299 = 3,629,900 ∴ 3,629,900

(2) リース料の支払

(リ ー ス 債 務)	854,804	(仮 払 金)	1,000,000
(支 払 利 息)	145,196		

※ 支払利息：3,629,900 × 4% = 145,196

(3) 当期償却

(減 価 償 却 費)	725,980	(リ ー ス 資 産)	725,980
-------------	---------	-------------	---------

※ 3,629,900 ÷ 5年 = 725,980

(注) 特別仕様であるので、所有権移転ファイナンス・リース取引となる。

13. 税金に関する事項

(1) 消費税等

(仮 受 消 費 税 等)	22,808,700	(仮 払 消 費 税 等)	16,410,000
		(未 払 消 費 税 等)	6,398,700

(2) 法人税等

(法 人 税 等)	30,915,393	(そ の 他 の 販 売 費)	84,000
		(未 払 法 人 税 等)	30,831,393

① 税引前当期純利益：収益合計473,714,656－費用合計422,560,672＝51,153,984

② 法人税等：51,153,984 × 40% + 法調10,453,800 = 30,915,393